

令和6年修正

千代田区地域防災計画

総 則

千代田区防災会議

目次

総則

第1部 みんなで助けあう減災のまち千代田

第1章 計画の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第1節 計画の目的及び前提・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 (全機関)

第2節 計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 (全機関)

第3節 計画の習熟・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 (全機関)

第4節 計画の修正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 (全機関)

第5節 他の法令に基づく計画との関係・・・・・・・・ 5 (全機関)

第2章 千代田区の被害想定・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第1節 千代田区の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 (災害対策・危機管理課、地域振興部、環境まちづくり部)

第2節 被害想定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 (全機関)

第3章 減災目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

第1節 令和6年度までの減災目標・・・・・・・・ 17 (災害対策・危機管理課)

第2節 令和6年度までの施策目標・・・・・・・・ 18 (災害対策・危機管理課)

第3節 令和7年度からの減災目標・・・・・・・・ 20 (災害対策・危機管理課)

第4節	令和7年度からの施策目標	20
	(災害対策・危機管理課)	
第4章	複合災害への対応	21
第1節	はじめに	21
	(全機関)	
第2節	複合災害に備え留意すべき事項	22
	(全機関)	
第5章	区民及び事業者の基本的責務	23
	(災害対策・危機管理課、消防署)	
第6章	防災機関の役割	24
第1節	千代田区	24
	(全部局)	
第2節	都の機関	28
	(第一建設事務所、水道局中央支所、下水道局中部下水道事務所、東京都交通局、警察署、消防署)	
第3節	指定地方行政機関	29
	(東京国道事務所)	
第4節	指定公共機関	30
	(東京電力パワーグリッド、NTT東日本、東京ガスグループ、JR東日本、首都高速道路、日本郵便)	
第5節	指定地方公共機関	31
	(東京地下鉄、首都圏新都市鉄道)	
第6節	公共的機関	31
	(区内医師会、区内歯科医師会、区内薬剤師会)	

第1部 みんなで助け合う減災のまち千代田

第1部 みんなで助け合う減災のまち千代田

第1章 計画の方針

「みんなで助け合う減災のまち千代田」をスローガンに、各防災機関が計画を習熟するとともに、定期的に修正をし、いつでも災害対応できるよう準備する。

第1節 計画の目的及び前提（全機関）

1 計画の目的

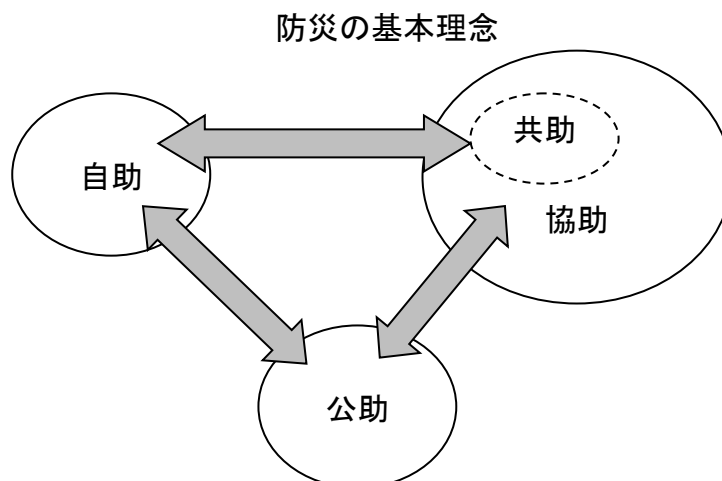
この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき区防災会議が作成する計画であって、区の地域における震災及び風水害等の災害に関し、防災関係機関の全機能を有効に発揮して、災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興に至る一連の対策を総合的かつ計画的に実施することにより、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

2 計画の前提

- (1) この計画は、平成18年3月に公布施行された「千代田区災害対策基本条例」、特に同条例で新たに示された千代田区独自の理念である「協助」や、同条例に基づく「千代田区災害対策事業計画」、特に同計画で新たに示された減災のための施策目標を基本の方針とし、千代田区の地域特性を反映した計画とする。

（千代田区災害対策基本条例→資料集 例規・協定編 1 災害対策基本条例）

なお、条例で示された「協助」とは、防災の基本理念として従来から掲げられている「自助」、「共助」、「公助」のうち、「共助」の概念を拡大したものであり、地域コミュニティに加えて事業者や帰宅困難者等を含めた千代田区にある全ての人々が相互に助け合い、支え合うことを表す。



第1章 計画の方針

- (2) この計画は、総則第2章に掲げる震災及び風水害の「被害想定」や、近年の大規模な震災及び風水害等から得た教訓等を反映した実効性の高い計画とする。また、あわせて、富士山噴火の可能性を視野に入れた火山対策、火災や爆発等の大規模災害にも対処する。
- (3) この計画での被害想定については、「首都直下地震等による東京の被害想定」（令和4年5月25日付東京都防災会議公表）及び「東京の液状化予測図」（令和4年3月29日付東京都土木技術支援・人材育成センター公表）を基準としている。
- (4) 人口の偏在、少子高齢化、グローバリゼーション、情報通信技術の発達等に伴い社会情勢は大きく変化しつつある。また、高齢者、障害者、難病患者、外国人等の要配慮者の増加が見られる。防災対策においては、これら社会動向を踏まえた対策を推進することが重要である。とりわけ、女性や高齢者、子供、性的マイノリティのほか、高齢者、障害者、難病患者、外国人等の要配慮者等に対しては、きめ細かい配慮が必要である。また、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性や青年、高齢者、障害者などの参画を拡大し、関係団体等とのネットワーク形成を推進しつつ、これら多様な被災者に対する防災対策を推進する。
- (5) 区民の生命・財産及び企業・産業を災害から守るためには、あらゆる行政分野について「防災」の観点から総点検を行うことが必要である。また、これを施策として推進するために、減災のための施策目標を設定するとともに、目標や施策内容について継続的な見直しを行い改善を進める。
- (6) 災害の発災直後は、被災地から正確な情報を十分に得て対策を行うことは困難なため、限定的な情報のもと、状況を把握・想定し、適時に判断するための備え・訓練を実施する。
- (7) 令和2年における新型コロナウイルス感染症の発生等を契機に、避難所における感染症対策を推進していく。

第2節 計画の構成（全機関）

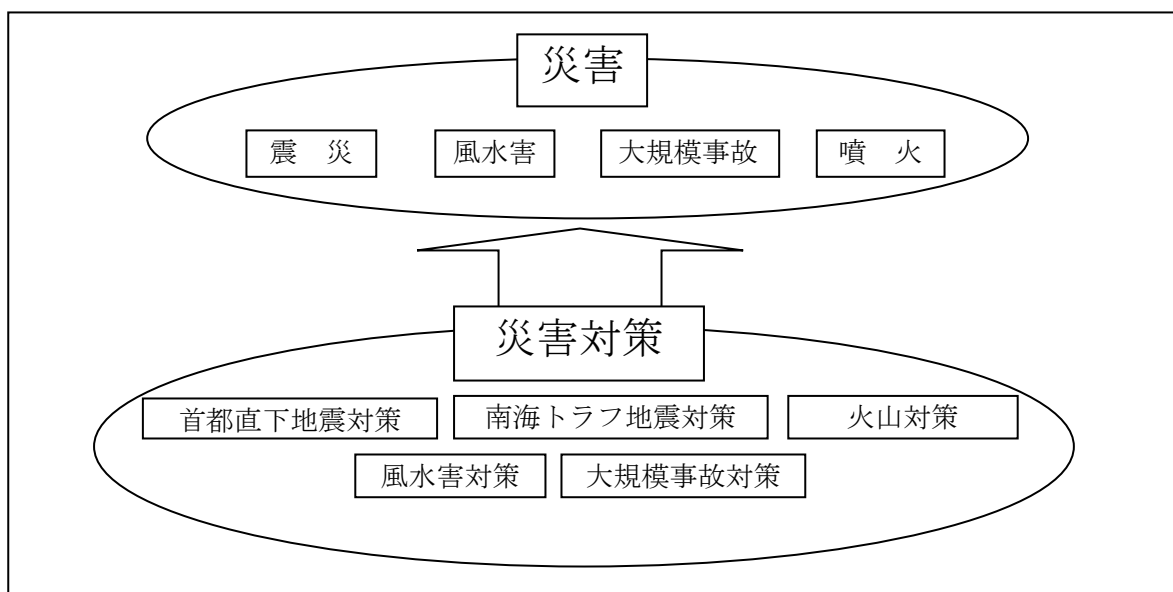
この計画には、区及び防災機関が行うべき防災対策を予防、応急・復旧、復興の各段階に応じて具体的に記載している。構成と主な内容は、次のとおりである。

構 成	主 な 内 容
総則 第1部 みんなで助け合う減災の まち千代田	震災及び風水害の被害想定、減災のための施策 目標、区及び防災機関の役割 等
震災対策編 第1部 震災予防対策計画	区及び防災機関等が行う震災予防対策、区民及 び事業者等が行うべき措置 等
震災対策編 第2部 震災応急・復旧対策計画	地震発生後に区及び防災機関等がとるべき応 急・復旧対策、災害救助法の適用 等
震災対策編 第3部 災害復興計画	被災者の生活再建（生活復興）や都市復興を図 るための対策
震災対策編 第4部 東海地震災害事前対策 計画 ※東海地震災害事前対策計画の運用 は今後行わない。	災害予防対策、警戒宣言時の応急活動体制 等
風水害対策編 第1部 風水害対策の方針	風水害時における区及び防災機関等が行う対策 の実施方針
風水害対策編 第2部 風水害予防対策計画	区及び防災機関等が行う風水害予防対策、区民 及び事業者等が行うべき措置 等
風水害対策編 第3部 事前行動計画 (タイムライン)	巨大台風を想定し、区及び防災機関等が実施す る時系列の災害対応（事前行動計画）
風水害対策編 第4部 風水害応急・復旧対策計画	風水害発生後に区及び防災機関等がとるべき応 急・復旧対策、災害救助法の適用 等
風水害対策編 第5部 地下街等、要配慮者利用 施設の名称及び所在地	浸水想定区域内に存在する地下街等及び要配慮 者利用施設の名称及び所在地
火山対策編 第1部 火山対策計画	伊豆諸島・小笠原諸島の島外避難時の応援協力 及び富士山降灰対策について、区及び防災機関 等が行う措置 等
大規模事故等対策編 第1部 大規模事故等対策計画	火災や爆発等の大規模事故の予防対策、応急・ 復旧対策について、区及び防災機関等が行う措 置 等

第3節 計画の習熟（全機関）

- (1) 各防災機関は、本計画を遂行するにあたり、平素から危機管理や震災及び風水害等の防災に関する調査・研究に努めるとともに、所属職員に対する災害時の役割などを踏まえた実践的な教育・訓練の実施などを通して本計画の習熟に努め、震災を始めとする大規模な災害等への対応能力を高めるものとする。
- (2) 各防災機関は、本計画を遂行するにあたり、震災、風水害、噴火、大規模事故等の各種災害に対して、震災対策を基本としながら、各種災害対策を総合的に活用することを以って対応する。（下記概念図参照）

概念図



第4節 計画の修正（全機関）

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え必要があると認めるときは、修正する。各防災関係機関は、関係ある事項について、区防災会議が指定する期日までに計画修正案を区防災会議に提出するものである。

第5節 他の法令に基づく計画との関係（全機関）

この計画は、区の地域に係る震災及び風水害等の災害に関して、総合的かつ基本的な性格を有するものであって、災害対策基本法第42条の規定により東京都地域防災計画等に矛盾し、又は抵触するものであってはならない。

ただし、地域特性を踏まえた独自の対策を立てる場合には、防災会議において検討するものとする。

第2章 千代田区の被害想定

区の地域特性や危険度を理解するとともに、被害想定に基づき、対策を推進する。

第1節 千代田区の概況（災害対策・危機管理課、地域振興部、環境まちづくり部）

1 地勢の概況

（地盤高図→資料集 資料編 資料第1）

千代田区は、東京都の東部に位置し、東は中央区、台東区、西は新宿区、南は港区、北は文京区に接している。また、区の中央部に皇居を有し、南部の永田町、霞が関地域は国会議事堂をはじめとする政治、経済の中心を占め、東部は、東京駅を中心に日本の産業の中核機能をもつ丸の内、大手町地区のビル街である。

地形は、山の手台地と神田川に沿った低地とに大別される。

山の手台地の地質は、表面は関東ローム層でおおわれ低地は沖積層によって成り立っている。

(1) 関東ローム層

関東ローム層は、いわゆる赤土と呼ばれ、地質学的には、古期から新期へ、多摩ローム、下末吉ローム、武蔵野ローム、立川ロームの各層に区分されている。

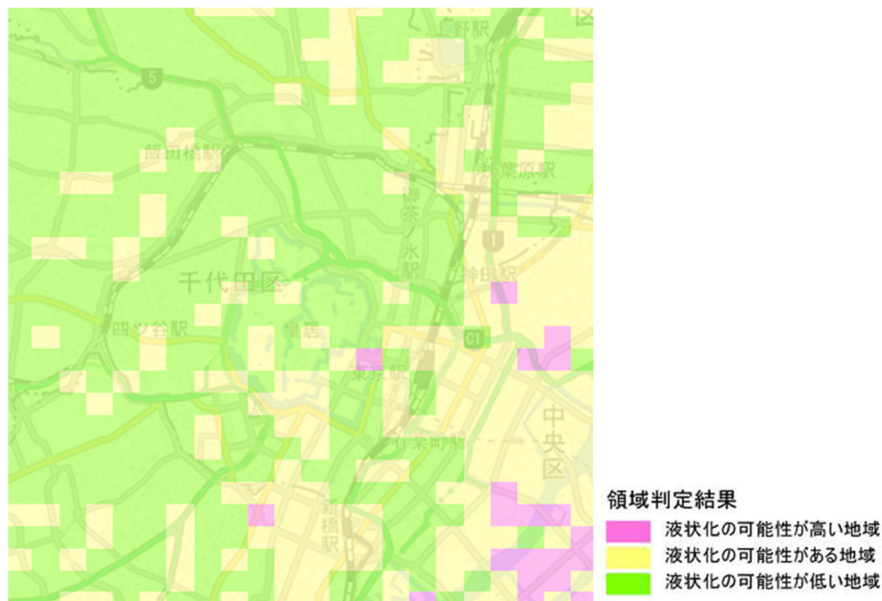
(2) 沖積層

都内の沖積層は、下町低地地下に分布する軟弱粘土層（有楽町層）と山の手台地河谷低地に分布する沖積層、多摩川流域の低地に分布する砂礫層と台地面を被って分布する黒色腐植土層（黒土）に大別される。また、低地の埋立造成地などに分布する埋土や盛土も、広義の沖積層に属する。

(3) 液状化

地下水位の高い地質地盤のところでは液状化現象が起こりやすいといわれている。千代田区においては、一部には砂層の地盤が分布しているため、液状化の可能性がある。

また、東京都は、「東京の液状化予測図」（令和4年3月29日付東京都土木技術支援・人材育成センター公表）を公表している。



出典：東京の液状化予測図（令和3年度改訂版）

液状化予測図

(4) 区内の河川

区内の河川は、神田川と日本橋川があり、神田川は、井の頭池を水源として、杉並、中野、新宿、文京各区を経て飯田橋からお茶の水、秋葉原を経て隅田川に注いでいる。また、日本橋川は、小石川橋の下流で神田川から分派し、大手町、日本橋を経て隅田川に注いでいる。

2 気候の概況

千代田区が位置する東京都区部の降水量には、年間に2つのピークがある。（梅雨時期の6月及び秋雨前線や台風の影響の出る9月前後）また、この時期をはさんで、雷雨や台風、前線などによって、狭い範囲に数時間にわたり強く降り、100mm以上の降水量をもたらす、いわゆる「集中豪雨」と呼ばれるような大雨となることがある。

関東甲信地方（伊豆諸島や小笠原諸島を除く）に接近する台風の平均個数（接近数）は、6月に0.2個、7月に0.4個、8月に0.8個、9月に1.2個、10月に0.7個となっている（平成3年から令和2年までの30年平均、気象庁）。

(1) 春（3～5月）

移動性高気圧により天気は周期的に変化するが、晴れる日が多い。3～4月頃には「菜種梅雨」と呼ばれる天気のぐずつく時期がある。春から夏にかけて南寄りの風が卓越する。

(2) 夏（6～8月）

関東甲信地方の平均的な梅雨の期間は6月8日頃から7月21日頃までで、この期間は天気がぐずつく日が多い。その後は、太平洋高気圧に覆われて南寄りの風が卓越し、高温・多湿の日が多い。台風の影響により天気が荒れることもある。

(3) 秋（9～11月）

夏型の気圧配置の続く秋分頃までは、暑い日が続く。秋の前半は台風や秋雨前線の影響によりぐずつく日も多い。その後は高気圧や低気圧が交互に通過して天気は周期

総則 第1部 みんなで助け合う減災のまち千代田
第2章 千代田区の被害想定

変化となるが、次第に安定した晴天の日が多くなる。冬に向かい、北寄りの風が卓越するようになる。

(4) 冬（12月～2月）

乾燥した北寄りの風が吹く晴れの日が多い。1月から3月にかけては、本州南岸を通過する低気圧により大雪が観測されることもある。

【千代田区の気象概況】

（資料：東京管区気象台）

項目	平均気温	最高気温	最低気温	平均風速	日照時間	降水量	降雪の深さ (合計)	積雪の深さ (最大)
単位	℃	℃	℃	m/s	時間	mm	cm	cm
統計期間	1991~2020	1991~2020	1991~2020	1991~2020	1991~2020	1991~2020	1991~2020	1991~2020
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	30
1月	5.4	9.8	1.2	2.7	192.6	59.7	4	3
2月	6.1	10.9	2.1	3	170.4	56.5	4	3
3月	9.4	14.2	5	3.1	175.3	116	0	0
4月	14.3	19.4	9.8	3.2	178.8	133.7	---	0
5月	18.8	23.6	14.6	3.1	179.6	139.7	---	---
6月	21.9	26.1	18.5	2.8	124.2	167.8	---	---
7月	25.7	29.9	22.4	3.2	151.4	156.2	---	---
8月	26.9	31.3	23.5	2.9	174.2	154.7	---	---
9月	23.3	27.5	20.3	2.7	126.7	224.9	---	---
10月	18	22	14.8	2.6	129.4	234.8	---	---
11月	12.5	16.7	8.8	2.5	149.8	96.3	---	0
12月	7.7	12	3.8	2.6	174.4	57.9	0	0
全年	15.8	20.3	12.1	2.9	1926.7	1598.2	8	6

3 面積・人口等

千代田区の面積は、11.66 平方キロメートルで、令和5年7月1日現在の住民基本台帳人口は、日本人住民 64,922 人外国人住民 3,584 人、世帯数 39,139 世帯である。

(1) 出張所別人口・世帯数等

(住民基本台帳：令和5年7月1日現在)

出張所名	世帯数 (世帯)	人口 (人)	人口	
			男	女
麴町出張所	9,960	20,569	9,681	10,888
富士見出張所	6,640	12,529	6,010	6,519
神保町出張所	4,233	6,874	3,404	3,470
神田公園出張所	3,989	5,980	3,199	2,781
万世橋出張所	3,946	6,523	3,375	3,148
和泉橋出張所	8,060	12,447	6,729	5,718
合計	36,828	64,922	32,398	32,524
外国人住民	2,311	3,584	1,903	1,681

(2) 昼夜間人口

(令和2年国勢調査)

夜間人口 (A)	昼間人口 (B)	比率 $\frac{B}{A}$	流入人口	流出人口	流入超過人口
66,680	903,780	13.55	850,924	13,824	837,100

※世帯数=37,011世帯

※昼間人口には年齢不詳者は含まない。また、数値は原数値による。

(3) 道路 (公道)

(令和5年7月1日現在)

区分	総数	国道	都道	自動車専用道	区道	道路率
延長 (m)	165,615	10,279	24,880	9,958	130,386	22.0%
面積 (㎡)	2,554,154	399,747	837,299	234,063	1,317,400	

※ 総数及び道路率には自動車専用道は含まない。

(4) 公園面積

(令和5年7月1日現在)

区分		施設数	面積 (㎡)
総数		66	1,710,944
都市公園 (普通公園)	都立公園	1	161,637
	区立公園	22	104,090
国民公園その他都市公園に準ずるもの		5	1,429,703
区立児童遊園		23	6,315
区立広場		14	9,199

4 地震に関する地域危険度

(地震に関する地域危険度→資料集 資料編 資料第2)

防災まちづくりの推進にあたっては、各地域の特性に応じた対策が必要である。東京都では東京都震災対策条例第12条に基づき地域の危険度を調査し、その結果を都民に公表する。

(1) 調査の目的

- ア 地震に強い都市づくりの指標とする。
- イ 震災対策事業を実施する地域を選択する際に活用する。
- ウ 地震災害に対する都民の認識を深め、防災意識の高揚に役立てる。

(2) 調査の経緯

第1回調査	昭和47～49年度	公表	50年11月
第2回調査	昭和56～57年度	公表	59年5月
第3回調査	平成元～3年度	公表	5年1月
第4回調査	平成6～9年度	公表	10年3月
第5回調査	平成11～14年度	公表	14年12月

総則 第1部 みんなで助け合う減災のまち千代田
第2章 千代田区の被害想定

第6回調査	平成17～19年度	公表	20年2月
第7回調査	平成21～24年度	公表	25年9月
第8回調査	平成26～29年度	公表	30年2月
第9回調査	平成29～令和4年度	公表	4年9月

(3) 調査の方法と内容

「地域危険度」とは、ある地域が地震に対して持っている危険性の度合いである。調査にあたっては、東京都地域を町丁目ごとに、1から5までの5段階で相対評価した。第7回調査より、「災害時活動困難度」を考慮した総合危険度を公表している（第9回調査で「災害時活動困難度」から「災害時活動困難係数」に変更）。

なお、今回の調査は、特定の地震を想定したものではない。

ア 建物倒壊危険度

地震の揺れで建物が壊れたり傾いたりする危険性の度合を評価したもの。

この危険度は地盤の良し・悪しや建物の耐震性によって左右され、倒壊危険度の高い地域は、古い木造、古い軽量鉄骨造の多い地域や、谷底低地、沖積低地に多くなっている。

千代田区は危険度が低くランクされている。

イ 火災危険度

地震による出火の起こりやすさと、それによって建物がどれくらい燃え広がるかを計算し危険性を評価したもの。

出火の起こりやすさは、石油ストーブなどの火気器具と薬品、石油、ガソリンなど発火、引火のおそれのある危険物が置かれている条件から判断する。

建物の燃失の危険性は、出火した場合どのように燃え広がっていくかを予想し、6時間後に焼失する建物の棟数で評価している。

千代田区は概ね危険度が低くランクされている。

ウ 総合危険度

「建物倒壊危険度」「火災危険度」を合算し、避難や消火・救助など、各種の災害時活動の困難さを表す「災害時活動困難係数」を掛け合わせ、総合危険度として一つの指標で評価したもの。

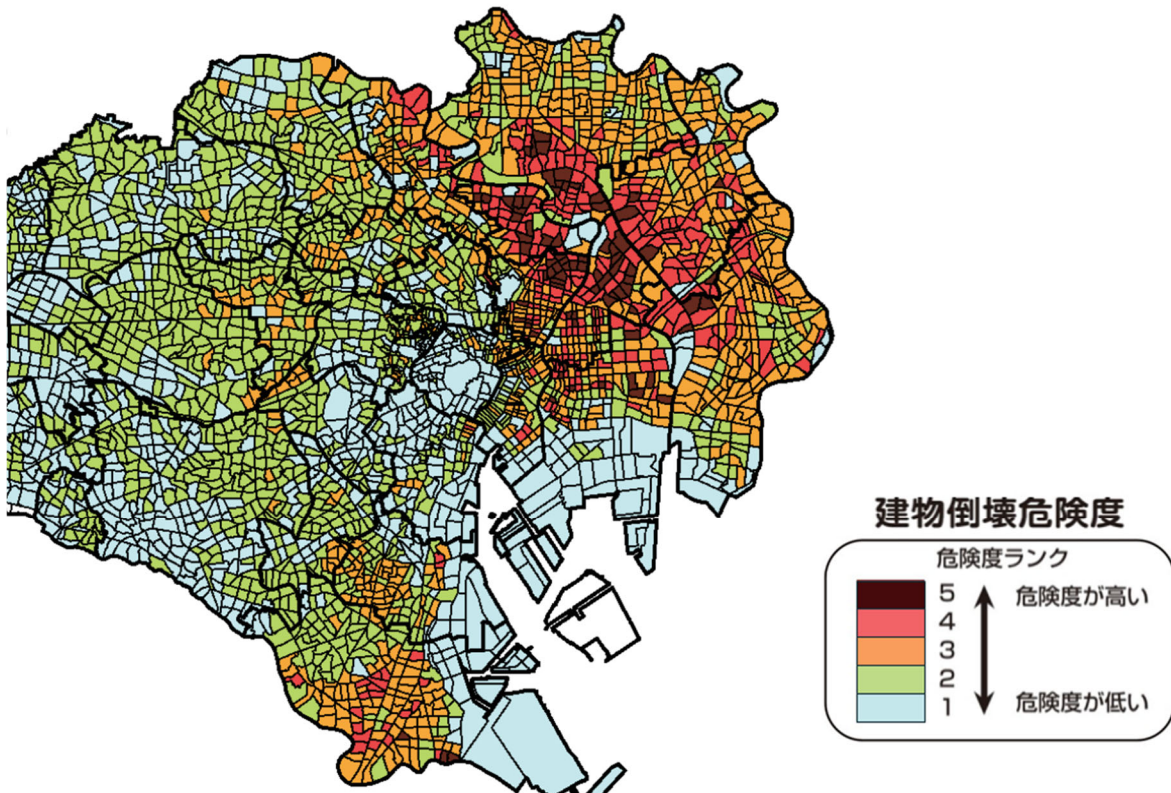
千代田区の総合危険度は低くランクされている。

エ 災害時活動困難係数

地震により建物が倒壊したり、火災が発生したりした時には、危険地域からの避難や消火・救助活動のしやすさが、その後の被害の大きさに影響する。このような活動のしやすさを、災害時活動に有効な空間の多さや、道路ネットワーク密度の高さといった道路基盤の整備状況から評価した指標が「災害時活動困難係数」である。

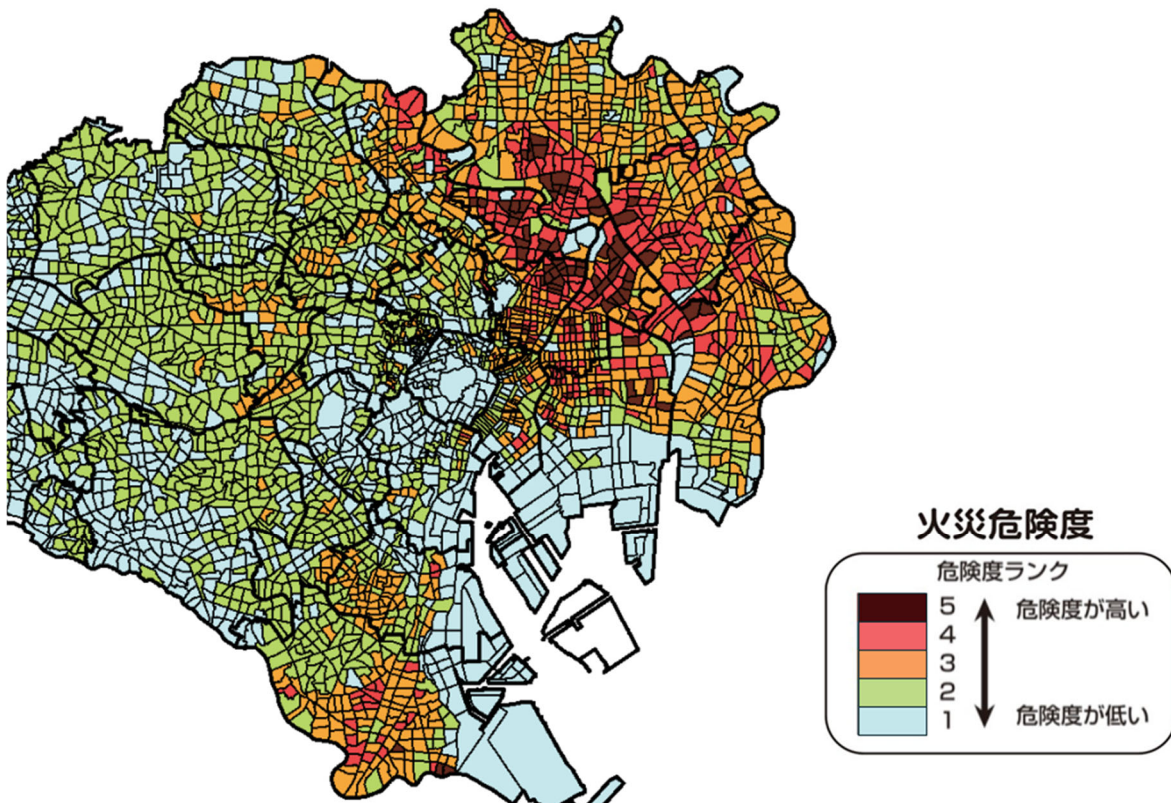
建物倒壊危険度・火災危険度を合算し災害時活動困難係数を乗じて総合危険度を測定することで、災害時の活動のしやすさを地域の危険性として評価している。千代田区では、災害時活動困難係数は低く評価されている。

【建物倒壊危険度】



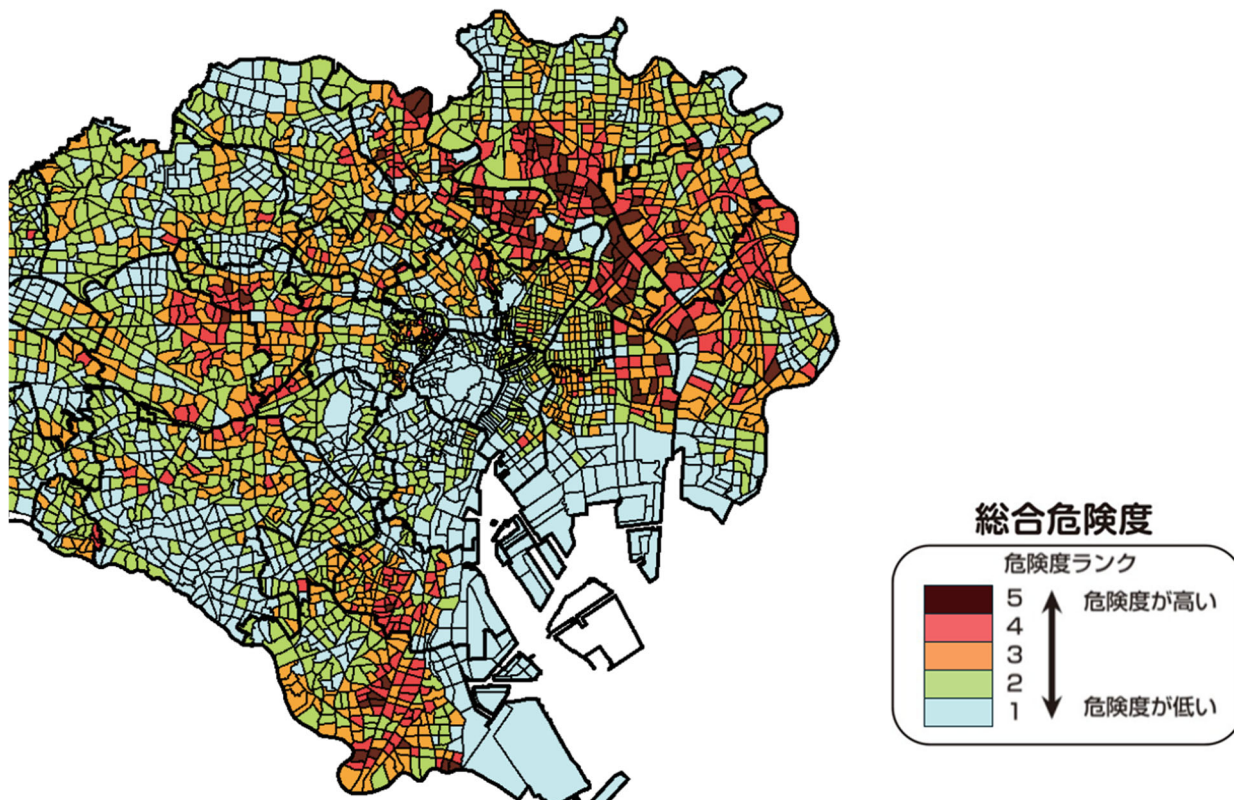
出典：あなたのまちの地域危険度 地震に関する地域危険度測定調査[第9回](令和4年9月)(東京都都市整備局)

【火災危険度】



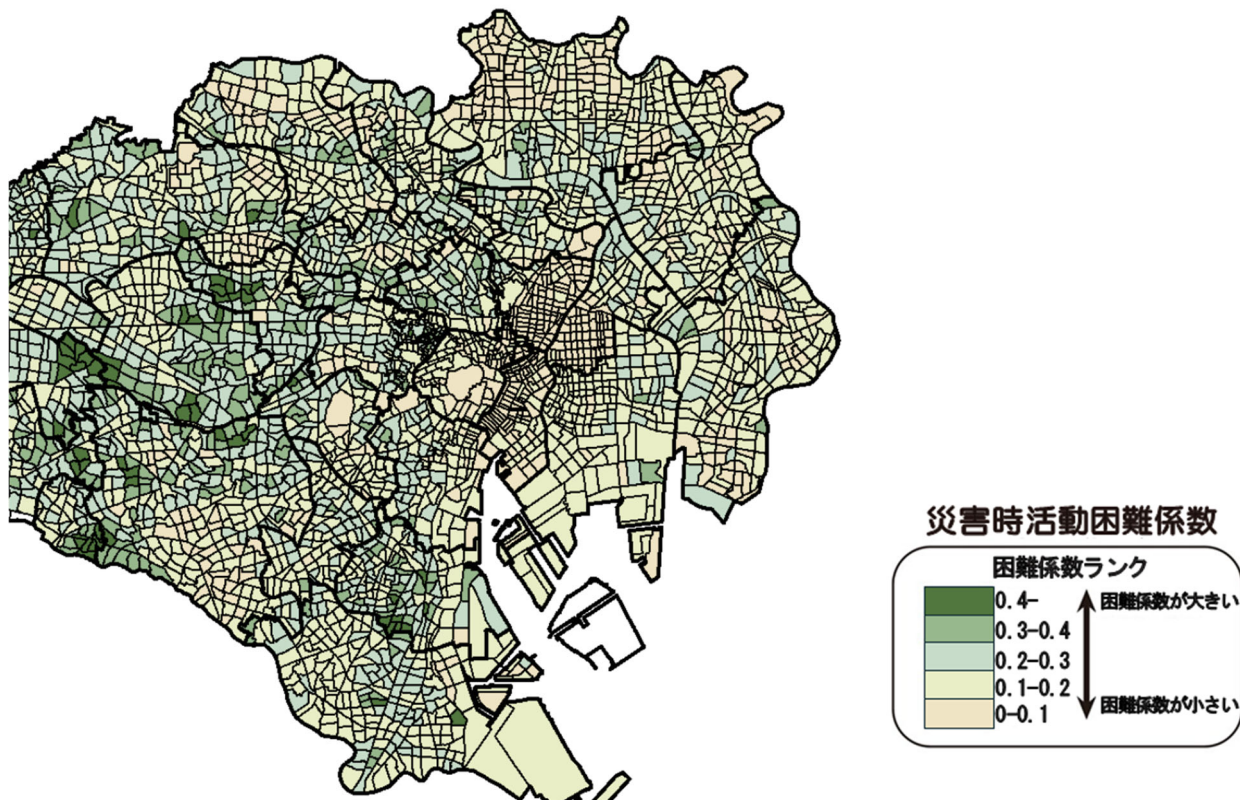
出典：あなたのまちの地域危険度 地震に関する地域危険度測定調査[第9回](令和4年9月)(東京都都市整備局)

【総合危険度】



出典：あなたのまちの地域危険度 地震に関する地域危険度測定調査[第9回](令和4年9月)(東京都都市整備局)

【災害時活動困難係数】



出典：あなたのまちの地域危険度 地震に関する地域危険度測定調査[第9回](令和4年9月)(東京都都市整備局)

5 風水害に関する概況

(水害被害調書→資料集 資料編 資料第34)

千代田区は、市街化の進行により雨水が地下に浸透しにくくなり、短時間に川に集中して流れ込む傾向があるとともに、集中豪雨の頻発により、浸水被害が発生している。なかでも、昭和56年10月の台風24号では神田川が氾濫し、床上浸水295戸、床下浸水320戸、被災人口1,981人と大きな被害を受けた。

第2節 被害想定（全機関）

1 地震被害想定

震災に対する計画作成のための被害想定は、「首都直下地震等による東京の被害想定」（令和4年5月25日付東京都防災会議公表）に基づき、次頁の表のとおりとする。

なお、震源の深さは約49km、区内の震度は6強（80.1%）・6弱（19.9%）とする。

2 風水害浸水想定

東京都区部では、予測し難い気象変化などに伴う集中豪雨により、河川は氾濫しなくとも低地や地下街が浸水する都市型水害が発生している。

この計画では、こうした都市型水害に備えるため、想定し得る最大規模の降雨（総雨量690mm、時間最大雨量153mm）を想定し、神田川・日本橋川・隅田川の増水について、下水道管の排水能力や地形を考慮した「千代田区洪水ハザードマップ（神田川版）」と、荒川流域において想定し得る最大規模の降雨（荒川流域の72時間総雨量632mm、1,000年に1回程度発生が予想される大雨）により、荒川の堤防が複数箇所決壊した場合を想定した「千代田区洪水ハザードマップ（荒川版）」を被害想定とし、各機関が適切に対処することを目標とする。

（千代田区洪水ハザードマップ（神田川版））→資料集 資料編 資料第36-1・2）

（千代田区洪水ハザードマップ（荒川版））→資料集 資料編 資料第37）

総則 第1部 みんなで助け合う減災のまち千代田
第2章 千代田区の被害想定

被害想定		千代田区			東京都			
条件	規模	都心南部直下地震 M7.3			都心南部直下地震 M7.3			
	震源	東京都 23 区南部			東京都 23 区南部			
	震源の深さ	約 49 km			約 49 km			
	時期及び時刻	冬の朝 5 時	冬の昼 12 時	冬の夕 18 時	冬の朝 5 時	冬の昼 12 時	冬の夕 18 時	
	風速	8m/秒			8m/秒			
	最大震度	震度 6 強			震度 7			
人的被害	死者	9 人	77 人	62 人	5,879 人	3,547 人	6,148 人	
	原因別	ゆれ建物被害	8 人	71 人	55 人	4,916 人	2,403 人	3,209 人
		地震火災	0 人	1 人	0 人	671 人	831 人	2,482 人
		急傾斜・落下物・ブロック塀	0 人	0 人	3 人	17 人	65 人	218 人
		負傷者	230 人	3,501 人	2,787 人	84,667 人	81,751 人	93,435 人
	(うち重傷者)	(19 人)	(296 人)	(242 人)	(9,974 人)	(9,762 人)	(13,829 人)	
	原因別	ゆれ建物被害	0 人	3,127 人	2,379 人	75,612 人	69,685 人	69,547 人
		地震火災	1 人	10 人	7 人	2,248 人	2,914 人	9,947 人
		急傾斜・落下物・ブロック塀	22 人	30 人	147 人	227 人	2,071 人	7,446 人
		屋内収容物の移動・転倒	22 人	334 人	254 人	6,579 人	7,082 人	6,496 人
物的被害	建物被害(全壊)	150 棟	150 棟	150 棟	82,199 棟	82,199 棟	82,199 棟	
	建物被害(半壊)	602 棟	602 棟	602 棟	207,348 棟	207,348 棟	207,348 棟	
	焼失件数 ^{※1}	0 棟	0 棟	0 棟	27,410 棟	39,281 棟	118,734 棟	
	ライフライン	電力施設(停電率)	5.7%	5.7%	5.7%	9.1%	9.5%	11.9%
		通信施設(不通率)	0.3%	0.3%	0.3%	1.2%	1.5%	4.0%
		ガス施設(停止率)	0%			24.3%		
		上水道施設(断水率)	30.7%			26.4%		
下水道施設(被害率)		2.9%			4.0%			

総則 第1部 みんなで助け合う減災のまち千代田
 第2章 千代田区の被害想定

被害想定		千代田区			東京都		
その他	帰宅困難者の発生	—	592,100 人	592,100 人	—	4,151,327 人	4,151,327 人
	避難者数	12,593 人	12,595 人	12,594 人	2,595,391 人	2,647,882 人	2,993,713 人
	エレベーター閉じ込め台数	754 台	754 台	754 台	21,456 台	21,574 台	22,426 台
	災害時要配慮者死者数	0 人	3 人	2 人	3,843 人	2,157 人	3,915 人
	自力脱出困難者	73 人	1,092 人	831 人	35,049 人	30,903 人	31,251 人
	震災廃棄物	67 万 t	67 万 t	67 万 t	2,950 万 t	2,978 万 t	3,164 万 t

※1 焼失棟数には、倒壊建物も含む

※ 小数点以下の端数処理の四捨五入により合計は合わないことがある。

※ 参考資料「首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月）」

第3章 減災目標

区の災害対策を効果的に推進するために、減災目標を設定し、目標を達成するために各施策を計画的に実行していく。

都は、令和5年修正東京都地域防災計画（震災対策編）において、それまでの減災目標を改め、2030年度までに達成すべき減災目標を新たに定めた。

区においても、都と一体となって、効果的な防災対策を推進するため、これまでの震災対策に係る減災目標を令和6年度までの目標とし、令和7年度から達成すべき、新たな減災目標を設定する。

千代田区では、平成18年3月に「千代田区災害対策基本条例」を制定した。本条例に定める区の責務を果たし、災害対策を総合的・計画的に推進していくため、「千代田区災害対策事業計画」を策定し、減災目標達成のため、以下の19項目（再掲含む）の対策を「減災のための施策目標」として定め、平成30～令和6年度の7年間で計画的に推進している。

第1節 令和6年度までの減災目標（災害対策・危機管理課）

	減災目標	対応する計画（編）
1	死者数（災害関連死含む）を減少させる。	震災対策編
2	避難者数を減少させる。	震災対策編
3	建築物の全壊棟数を減少させる。	震災対策編
4	帰宅困難者数を減少させる。	震災対策編
5	風水害による人的・物的被害を最小限にとどめる。	風水害対策編
6	火山灰による被害を軽減させる。	火山編

第2節 令和6年度までの施策目標（災害対策・危機管理課）

1 死者数（災害関連死含む）減少への施策目標

- ① 建築物等の耐震化促進
- ② 道路・公園等の防災対策の推進
- ③ 室内の防災対策の促進
- ④ 救出・救護体制の強化
- ⑤ 普及啓発活動の推進
- ⑥ 施設利用者の安全対策の推進
- ⑦ 職員防災力の向上
- ⑧ 避難者支援体制の強化
- ⑨ 要配慮者対策の推進

【減災効果(令和6年度まで)】

- ◆死者数の減
- ・建築物の安全性向上の促進
 - ・救出・救護体制の強化
 - ・普及啓発の推進
 - ・避難者支援体制の強化

2 避難者数減少への施策目標

- 再掲 建築物等の耐震化促進
- 再掲 室内の防災対策の促進
- 再掲 普及啓発活動の推進
- 再掲 施設利用者の安全対策の推進
- 再掲 職員防災力の向上
- ⑩ 地域の防災対応力の向上
 - ⑪ 高層住宅における防災対策の推進
 - ⑫ ライフラインの早期復旧
 - ⑬ 情報提供手段の充実
 - ⑭ 復興体制の強化

【減災効果(令和6年度まで)】

- ◆避難者数の減
- ・建築物の安全性向上の促進
 - ・自助、協力の推進
 - ・情報通信の確保

建築物の全壊棟数・出火件数減少への施策目標

再掲 建築物等の耐震化促進
⑮ 火災対応力の強化

【減災効果(令和6年度まで)】

◆建物全壊棟数の減

- ・建築物の安全性向上の促進

帰宅困難者数減少のための施策目標

再掲 情報提供手段の充実
再掲 普及啓発活動の推進
⑯ 事業所の災害対策の促進
⑰ 帰宅困難者支援体制の強化

【減災効果(令和6年度まで)】

◆帰宅困難者数の減

- ・事業所の災害対策の促進
- ・普及啓発の推進
- ・情報通信の確保

風水害による人的・物的被害の最小限化のための施策目標

⑱ 風水害対応力の強化
※ 上記施策目標の他、震災対策で掲げている施策目標④～⑩、⑬に準ずる。

【減災効果(令和6年度まで)】

◆風水害による被害の最小限化

- ・災害情報の正確・迅速な伝達
- ・的確な水防活動の推進
- ・普及啓発の推進

火山灰による被害の軽減のための施策目標	
⑭	火山対策の推進
※	上記施策目標の他、震災対策で掲げている施策目標④～⑩、⑬に準ずる。

【減災効果(令和6年度まで)】

- ◆火山灰による被害の軽減
- ・応急・復旧活動の確立
 - ・降灰対策整備の拡充
 - ・情報通信の確保

第3節 令和7年度からの減災目標（災害対策・危機管理課）

	減災目標	対応する計画（編）
1	（1）首都直下地震等による人的・物的被害を概ね半減する。 （2）首都直下地震等による行き場のない帰宅困難者数を概ね半減する。	震災対策編
2	風水害による人的・物的被害を最小限にとどめる。	風水害対策編
3	火山灰による被害を軽減させる。	火山編

第4節 令和7年度からの施策目標（災害対策・危機管理課）

令和7年度からの減災ための施策目標については、令和7年度から運用される「千代田区災害対策事業計画」に基づくものとする。

第4章 複合災害への対応

複合災害が発生した場合、被害の激化や広域化、長期化等が懸念されることから、こうした状況も念頭に防災対策を実施する。

第1節 はじめに（全機関）

東日本大震災では東北地方太平洋沖地震、大津波、原子力発電所事故など、複合災害に見舞われた。また、近代未曾有の大災害である関東大震災では、台風の影響で関東地方では強風が吹いており、火災延焼による被害の拡大が顕著であったほか、地震発生から3週間後に台風が接近した。近年では、令和2年7月豪雨が新型コロナウイルス感染拡大の最中で発生し、感染症対策を踏まえた避難所運営や応援職員の受入れなど、感染症まん延下における災害対応を余儀なくされた。

また、新たな被害想定においても、大規模風水害や火山噴火、感染拡大などとの複合災害発生時に起きうる事象が整理されている。

同種あるいは異種の災害が同時または時間差をもって発生する複合災害が発生した場合、被害の激化や広域化、長期化等が懸念されることから、こうした状況も念頭に置きながら、予防、応急・復旧対策を実施する必要がある。

【被害想定で想定する主な複合災害】

風水害	<ul style="list-style-type: none">地震動や液状化により堤防や護岸施設が損傷した箇所から浸水被害が拡大梅雨期や台風シーズンなど、降水量が多い時期に地震が発生した場合、避難所等を含む生活空間に浸水被害が発生
火山噴火	<ul style="list-style-type: none">数 cm の降灰でも交通支障が発生し、救出救助活動や物資、燃料の搬送、がれきの撤去などの応急対策や復旧作業が困難化火山灰が除去される前に地震が発生すると、降灰荷重により建物被害が激甚化
感染拡大	<ul style="list-style-type: none">多くの住民が避難する中で、感染症や食中毒が発生した場合、避難者間で集団感染が発生救出救助活動や避難者の受入れ等において感染防止対策が必要となり、活動に時間がかかる可能性

第2節 複合災害に備え留意すべき事項（全機関）

先発災害発生時における被害状況等を踏まえ、各種施策を確実に進めつつ、後発災害に伴う影響なども念頭に置き、以下の点に留意する必要がある。

(1) 留意事項

- ア 自分の命は自分で守る視点から、複合災害に対する普及啓発を図り、自助・共助の取組を促進
- イ 都市基盤施設の整備・耐震化など、防災・減災対策の加速化
- ウ 様々なシナリオを想定した、BCP（事業継続計画）の策定、訓練の繰り返し実施・検証
- エ 避難先のさらなる確保、在宅避難・自主避難など分散避難の推進
- オ 夏季発災時における熱中症対策 等

(2) 大規模自然災害（先発災害と後発災害）

- ア 先発災害から後発災害へのシームレスな対処計画の策定、受援応援体制の強化
- イ 後発災害のリスクや被害状況等を踏まえた被災者の移送等の検討
- ウ 後発災害による被害の拡大に伴う避難の長期化を要因とした災害関連死抑止への対応 等

(3) 感染拡大と大規模自然災害

- ア 災害ボランティアやエッセンシャルワーカーの行動制約下における体制の確保
- イ 避難所における感染拡大による災害関連死抑止への対応 等

第5章 区民及び事業者の基本的責務（災害対策・危機管理課、消防署）

災害時における区民や事業者の役割を整理し、日ごろから区と区民や事業者との連携・協働活動を推進する。

区 分	とるべき措置
区 民	区民は、自分の身は自分で守ることを前提に、災害の予防と減災のため、相互に協力するとともに、区が行う防災事業に協力し、区民全体の生命、身体及び財産の安全の確保に努めなければならない。また、自分が住んでいる地域の減災まちづくりに積極的に参画しなければならない。
事 業 者	事業者は、区その他の行政機関が実施する防災事業に協力するとともに、事業活動にあたっては、その社会的責任を自覚し、その従業員及び来客者等の生命の保護、災害の予防と減災のため最大の努力を払わなければならない。また、事業者が位置する地域の減災まちづくりに積極的に参画しなければならない。

第6章 防災機関の役割

災害時における防災機関の役割を整理し、日ごろから区と防災機関との連携・協働活動を推進する。

千代田区及び区の地域における防災関係機関が防災に関して処理する業務及び区民・事業所に対してとるべき措置は、おおむね次のとおりである。
なお、本来業務に密接するものについては、当該機関が処理する。

第1節 千代田区（全部局）

(1) 震災応急期間

発災から72時間までの震災応急期間は、人命救助及びこのための活動を最優先にして、人的・物的資源を配分する。

この期間における千代田区の業務は、災害対策本部が行う応急対策業務とBCP（事業継続計画）を定めて行う停止や休止のできない通常業務に大別される。ただし、小規模な災害等の場合でBCPの発動がない場合は、本計画に基づき災害対策本部が行う応急対策業務を行う。

ア 災害対策本部が行う応急対策業務

本部に設置される班ごとに定められた担当業務を行う。

（震災対策編 第2部第1章第3節 5 職員の配置及びサービス 参照）

イ BCP（事業継続計画）を定めて行う停止や休止のできない通常業務

BCPで定められるレベル4事業については、発災後も通常通りの業務を行う。

（震災対策編 第1部第9章第2節 参照）

(2) 復旧・復興期間

発災から72時間が経過し震災応急期間が終わった後の千代田区の業務は、平常時の各組織別の対応に順次移行していく。

復旧・復興期間の各組織の業務は以下のとおりである。

機関の名称	事務又は業務の大綱
災害対策・ 危機管理課	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民の生命・財産を守るための救出・救護に関する事。 2 災害対策本部の運営に関する事。 3 災害対策活動の調整に関する事。 4 道路公園課に対する支援（道路等被害状況の把握、道路等障害物の除去、道路、橋梁及び他所管施設の復旧）。 5 関係団体との連絡調整に関する事。 6 震災対策、復旧・復興計画全般に関する総合調整に関する事。 7 応急給水に関する事。
子ども部	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民の生命・財産を守るための救出・救護に関する事。 2 避難所運営協議会との連絡調整に関する事。 3 こども園、保育園、児童館等との連絡調整に関する事。 4 学校（園）との連絡調整（児童・生徒・教育活動）に関する事。 5 園児等の保護・帰宅指導に関する事。 6 園児・児童及び生徒の保護に関する事。 7 応急保育及び被災児童等の保護に関する事。 8 臨時保育所、児童館の開設・運営に関する事。 9 応急教育に関する事。
保健福祉部	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民の生命・財産を守るための救出・救護に関する事。 2 要配慮者に対する保護及び支援に関する事。 3 ボランティア受入に関する総合調整に関する事。 4 NGO、NPO等の民間団体との連絡調整に関する事。 5 福祉避難所の設置及び運営に関する事。 6 被災者生活再建支援制度の運用に関する事。
千代田保健所	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民の生命・財産を守るための救出・救護に関する事。 2 医療救護所等の設置及び管理運営に関する事。 3 医療資機材、医薬品等の調達に関する事。 4 防疫活動及び保健衛生活動に関する事。 5 医療機関等との連絡調整に関する事。 6 食品衛生及び環境衛生の監視に関する事。 7 動物（ペット等）の収容、保護に関する事。

機関の名称	事務又は業務の大綱
地域振興部	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民の生命・財産を守るための救出・救護に関する事。 2 出張所との連絡調整に関する事。 3 被災外国人に対する相談・広報活動及び大使館との連絡調整に関する事。 4 被災者に対する相談活動に関する事。 5 応急食料及び応急給水の調達・輸送に関する事。 6 遺体収容所の運営に関する事。 7 義援救援物資の受領及び支給に関する事。 8 義援金の受領に関する事。 9 被災者の調査及び被災証明に関する事。 10 融資等、中小企業復旧対策に関する事。 11 被災文化財の調査に関する事。
環境まちづくり部	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民の生命・財産を守るための救出・救護に関する事。 2 区有施設以外の被害の集約に関する事。 3 区有施設以外の被災建築物応急危険度判定業務に関する事。 4 応急仮設住宅の設置及び運営に関する事。 5 都市復興に関する業務に関する事。 6 交通規制情報の把握に関する事。 7 道路等障害の除去に関する事。 8 応急土木資材、労力の調達及び運用に関する事。 9 道路、橋梁及びその他所管施設の復旧に関する事。 10 水防活動及び情報収集に関する事。 11 水防機関との連絡調整に関する事。 12 がれき及びし尿処理に関する事 13 災害時の清掃に関する事
政策経営部	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民の生命・財産を守るための救出・救護に関する事。 2 庁有車の管理及び雇上げ車両等の配車に関する事。 3 避難所、収容施設等の設営・建築及び復旧に関する事。 4 災害広報に関する業務に関する事。 5 職員の連絡体制に関する事。 6 庁舎の保全及び来庁者の保護に関する事。 7 寄付金の受領に関する事。 8 災害対策関係の予算全般に関する業務に関する事。 9 区有施設の被害の集約、応急復旧及び修繕に関する業務に関する事。

機関の名称	事務又は業務の大綱
会計室	災害対策に関する出納事務に関すること。
選挙管理委員会	1 局内における情報伝達及び職員の動員に関すること。 2 災害時における他の部の支援に関すること。
監査委員事務局	1 局内における情報伝達及び職員の動員に関すること。 2 災害時における他の部の支援に関すること。
区議会事務局	1 議会活動に関すること。 2 議会内における情報伝達及び職員の動員に関すること。

第2節 都の機関（第一建設事務所、水道局中央支所、下水道局中部下水道事務所、東京都交通局、警察署、消防署）

機関の名称	事務又は業務の大綱
水道局中央支所 (含千代田営業所)	<ol style="list-style-type: none"> 1 応急給水に関すること。 2 水道施設の点検、整備及び復旧に関すること。 3 災害時における市町村の応援に関すること。
第一建設事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川及び海岸保全施設の保全及び復旧に関すること。 2 高潮防御施設及び排水機場の保全及び復旧に関すること。 3 道路及び橋梁の整備、保全及び復旧に関すること。 4 水防に関すること。 5 河川における流木対策に関すること。 6 河川、道路等における障害物の除去に関すること。 7 公園の保全、復旧及び震災時の利用に関すること。
東京都交通局	<ol style="list-style-type: none"> 1 都営交通施設の点検、整備及び復旧に関すること。 2 地下高速電車及びバスによる輸送の協力に関すること。 3 災害時における他の局の応援に関すること。
麴町警察署 丸の内警察署 神田警察署 万世橋警察署	<ol style="list-style-type: none"> 1 被害実態の把握及び各種情報の収集に関すること。 2 被災者の救出救助及び避難誘導に関すること。 3 行方不明者等の捜索及び調査に関すること。 4 遺体の調査等及び検視に関すること。 5 交通の規制に関すること。 6 緊急通行車両確認標章の交付に関すること。 7 公共の安全と秩序の維持に関すること。
丸の内消防署 麴町消防署 神田消防署	<ol style="list-style-type: none"> 1 火災その他の災害の予防、警戒及び防御に関すること。 2 救助及び救急に関すること。 3 危険物等の措置に関すること。 4 前三号に掲げるもののほか、消防に関すること。
丸の内消防団 麴町消防団 神田消防団	<ol style="list-style-type: none"> 1 火災及びその他災害の救助、救急情報に関すること。 2 人命の救助及び救急に関すること。 3 地域住民の防災指導に関すること。
下水道局 中部下水道事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 下水道施設の点検、整備及び復旧に関すること。 2 仮設トイレ等のし尿の受け入れ・処理に関すること。 3 災害時における他の局及び市町村の応援に関すること。

第3節 指定地方行政機関（東京国道事務所）

機関の名称	事務又は業務の大綱
国 土 交 通 省 関 東 地 方 整 備 局 東 京 国 道 事 務 所	<ol style="list-style-type: none"> 1 管轄する道路についての工事計画及び管理に関すること。 2 防災上必要な教育及び訓練に関すること。 3 災害に関する施設及び設備の整備に関すること。 4 災害危険区域等の関係機関への通知に関すること。 5 災害に関する情報の収集及び伝達、災害対策の指導、協力に関すること。 6 建設機械の現況及び技術者の現況の把握に関すること。 7 災害時における交通の確保に関すること。 8 災害発生が予測されるとき又は災害時における災害応急対策及び復旧対策に関すること。

第4節 指定公共機関（東京電力パワーグリッド、NTT東日本、東京ガスグループ、JR東日本、首都高速道路、日本郵便）

機関の名称	事務又は業務の大綱
日 本 郵 便	1 郵便物送達の確保、窓口業務の維持及びこれら施設等の保全に関する事。 2 災害時における郵便業務に係る災害特別事務取扱いに関する事。 (1) 被災者に対する郵便葉書等の無償交付 (2) 被災者が差し出す郵便物の料金免除 (3) 被災地宛救助用郵便物の料金免除 (4) 被災者援助団体に対するお年玉付郵便葉書等寄附金の配分
N T T 東 日 本	1 電気通信設備の建設及び保全に関する事。 2 重要通信の確保に関する事。 3 気象予警報の伝達に関する事。 4 通信ネットワークの信頼性向上に関する事。 5 災害時の電気通信設備の復旧に関する事。
J R 東 日 本	1 鉄道施設等の工事計画及びこれらの施設等の保全に関する事。 2 災害時における鉄道車両等による救助物資及び避難者の輸送の協力に関する事。 3 利用者の避難誘導、駅の混乱防止に関する事。
東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド	1 電力施設等の建設及び安全保安に関する事。 2 電力需給に関する事。
首 都 高 速 道 路	1 首都高速道路等の建設及び保全に関する事。 2 首都高速道路等の災害復旧に関する事。 3 災害時における緊急交通路の確保に関する事。
東 京 ガ ス グ ル ー プ	1 ガス工作物の建設及びそれらの維持管理に関する事。 2 ガスの供給に関する事。

第5節 指定地方公共機関（東京地下鉄、首都圏新都市鉄道）

機関の名称	事務又は業務の大綱
東京地下鉄株式会社 （大手町駅務管区）	<ol style="list-style-type: none"> 1 鉄道施設等の安全保安に関すること。 2 災害時における鉄道車両等による救援物資及び避難者等の輸送の協力に関すること。 3 利用者の避難誘導、駅の混乱防止に関すること。
首都圏新都市鉄道株式会社 （秋葉原駅）	<ol style="list-style-type: none"> 1 鉄道施設等の安全保安に関すること。 2 災害時における鉄道車両等による救助物資及び避難者等の輸送の協力に関すること。 3 利用者の避難誘導、駅の混乱防止に関すること。

第6節 公共的機関（区内医師会、区内歯科医師会、区内薬剤師会）

機関の名称	事務又は業務の大綱
地区医師会 （千代田区医師会・神田医師会）	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療及び救護活動に関すること。 2 被災地防疫に関すること。 3 保健衛生への協力に関すること。 4 医療救護情報の提供に関すること。
地区歯科医師会 （丸の内歯科医師会・麹町歯科医師会・千代田区歯科医師会）	
地区薬剤師会 （千代田区薬剤師会）	

